茨城県の金融機関トップが語る

常陽銀行

新事業創出を強化

寺門　一義頭取

茨城県経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要とその反動が見られるが、全体としては持ち直している。今後、経済対策や成長戦略が着実に実行され、政策効果が地域経済に波及することを期待している。

当行は、4月より目指す姿を「地域の未来を協創するベストパートナーバンク」とする「第12次中期経営計画」をスタートさせた。同計画では、創意工夫に基づく総合金融サービスの提供により、地域に生じるさまざまな課題を解決していきたいと考えている。

これまで当行は「常陽地域復興プロジェクト『絆』」を中心に地域の復興と成長への貢献に取り組んできた。ものづくり事業支援では、地域のものづくり企業が大手企業と共同し、新技術開発などを目指す「事業協創プロジェクト『アクションD』」を開始したほか、「常陽ビジネスアワード」を昨年に引き続き開催するなど、新事業創出への取り組みを強化している。また7月には、製造業実務研修会の開催を予定しており、ものづくり企業の人材育成支援にも取り組んでいる。「常陽地域復興プロジェクト『絆』」を通じて展開してきた取り組みを一段と強化し、地域経済の活性化と成長の実現を図るため、新たに立ち上げた「未来協創プロジェクト『PLUS+』」をグループ一丸となって推進していきたい。

筑波銀行

「筑波ブランド」浸透

藤川　雅海頭取

茨城県経済は〝アベノミクス〟により家計や企業のマインドが改善し、住宅投資および個人消費などの内需を中心として景気回復への動きが着実なものとなっている。

当行は昨年4月に「地域と共に歩み、地域の中でさらなる存在感を確立することにより筑波ブランドを高める」というコンセプトをもとに、第2次中期経営計画をスタートさせ、地域活性化に向けた取り組みを積極的に展開している。具体的には、県や市町村ならびに外部支援機関などとの連携、販路拡大に向けたビジネス交流会や各種相談会の開催など、地域の再生・発展を目指し力強い取り組みを行ってきた。また食の分野では、地元県産品を当行キャンペーン企画の景品として採用するなど、依然として残る風評への不安払拭（ふっしょく）にも継続的に取り組んでいる。

今年度は筑波銀行誕生5年目を迎える節目の年であると同時に、第2次中期経営計画「ライジング　イノベーション2016～いつもあなたのそばに～」の中間年度として大変重要な1年である。将来的にさまざまな指標において常に県内シェア25％以上を目指す「筑波クウォータープラン」を基本的な考え方として、シェアアップを意識した行動を実践するとともに、引き続き地域振興へ持続的に取り組み「筑波ブランド」のさらなる浸透を図っていきたい。

茨城県信用組合

「地域支援室」を新設

渡辺　武理事長

茨城県経済は政府と日銀の一体となった経済対策の効果により、公共投資の増加や雇用・所得環境に改善がみられ、また個人消費が堅調に推移するなど、大企業を中心に回復基調が続いている。

一方で、中小企業や生活者においては、政策効果の実感はなく、消費税増税や円安による燃料や原材料などの値上がりなどで、「企業収益や家計の負担増になっている」との声も聞こえている。このような中、当組合は県内経済の活性化に貢献するため、地域経済の中核を担い、茨城経済を支えている中小企業などへの経営支援と新規融資に積極的に取り組んでいる。

中小企業などの経営支援については、本部の営業推進部内に「地域支援室」を新設し支援機能強化を図った。外部機関と連携しながら、「創業支援」「ビジネスマッチング」「補助金申請」「事業承継」など、お客さまの経営課題の解決をサポートしている。

新規融資については、今後成長が期待される医療・介護福祉、農業分野において、お客さまの潜在的なニーズを喚起しながら、情報提供、提案型の融資に取り組んでいる。

当組合は地域経済の中心的な役割を担い、地域に必要とされる金融機関を目指し、これまで以上にスピード感と使命感を持って、中小企業や生活者支援に全力で取り組んでいく。

水戸信用金庫

課題解決をお手伝い

塙　由博理事長

昨年は、個人消費の緩やかな回復の兆しが見られたが、消費税増税に伴い、好調な個人消費にも一時的な影響があると思われる。また、消費税増税は、県内の中小企業にも影響を及ぼすと考えられ、消費税分を価格に転嫁することが難しいために収益が減少する企業や、運転資金が不足する企業もあると思われる。

当金庫では、経営支援の取り組みとして、ビジネスマッチングサービスや新現役マッチング交流会、ビジネスサークルなど、取引先企業との交流を行っている。さらに、専門家派遣事業により、各分野の専門家を活用した課題解決のお手伝いをしいく。

また地域の活性化および地域貢献活動に積極的に取り組む。活動の柱は教育支援・スポーツ振興である。水戸商工会議所青年部の「ジュニアエコノミーカレッジインみと」に共催し、子供たちに次世代の地域を担う大人になってもらうことを目指している。

「私たちはもっとも身近な金融機関として、質の高い金融サービスをお届けし、お客様一人ひとりの夢の実現と地域経済の発展に貢献します」という経営理念を常に念頭に置き、信用金庫のフェイス・トゥー・フェイスの強みを生かし、従来にも増して職員の能力、金庫の組織力、信用金庫のつなぐ力を存分に発揮し、実りある一年にしたいと思っている。

茨城県特集　多様な中小企業支援策

結城信用金庫

経済発展に全力で貢献

長沢　廣理事長

現下の地域経済は、消費増税前駆け込み需要、税率引き上げによる負担増による反動減の状況にあるが、5兆円規模の追加経済対策による景気の下支えや企業収益回復に伴う賃金水準の改善、住宅取得に係る支援策の強化も期待されるなど、前年に比べ減速するものの緩やかな景気拡大傾向が続くと認識している。

当金庫の営業地域においても県西地区232社の景気動向を調査した結果、小売業・建設業・不動産業において業況判断基準D・I値が改善し、全業種総合でも微増しており、アベノミクスによる一定の波及効果があったものと考えられる。

このような状況の中、当金庫は地域活性化に向けて中小企業の再生・育成支援に取り組むとともに、成長分野である再生可能エネルギー・医療・介護事業や農業分野などの資金需要先への新規融資を積極的に推進し、地域経済の発展に貢献していく考えである。

社会環境が大きく変化する中で地域になくてはならない金融機関としての地位を確固たるものにするためには、過去に捕らわれることなく、将来を見据えながら高い目的意識を持って日々業務に取り組んでいくことが重要である。相互扶助を基本とした信用金庫本来の役割を発揮するためあらゆる経営資源を駆使し、地域社会の持続的発展を目指し、全力で取り組んでいく。

商工組合中央金庫水戸支店

「グローバルニッチ」支援

平田　知伸支店長

商工中金は、中小企業専門の金融機関として設立以来70年余、フルバンク機能を備える中小企業のための公的金融機関として、中小企業の金融円滑化に尽力している。

商工中金は、毎月下旬に中小企業月次景況観測（調査対象先は全国取引先1000社）を公表している。同調査によると中小企業の景況感は、消費税率引き上げの影響で改善に一服感が見られるが、売上高は増加傾向が続くなど基調は悪くない。一方で、為替変動や原材料高騰を背景とした仕入コスト上昇を販売価格に十分に転嫁できず、先行きに不透明感を持つ中小企業も多い。

商工中金では、中小企業の皆さまの資金繰りの安定化に向けた「セーフティーネット機能の発揮」に引き続き全力で取り組んでいく。また、特定分野に優れ世界で存在感を示す「グローバルニッチトップ」を目指す企業に対し、新たに創設した「グローバルニッチトップ支援貸付制度」を活用し、海外展開に必要な資金をバックアップするなど、中小企業の皆さまの持続的成長をサポートしていく。加えて地方公共団体、地域金融機関や関係団体との連携を一層深め「ものづくり補助金制度」を活用した設備投資の促進支援や「農商工連携支援」など、県内中小企業の皆さまの企業価値向上を通じて、地域経済発展に貢献していきたい。

日本政策金融公庫水戸支店

経済の好循環実現を

古川 裕士支店長兼
中小企業事業統轄

2013年度の当支店融資状況は、震災貸付が落ち着きを示す一方、太陽光発電などの環境・エネルギー対策貸付の利用が大幅に増加したことなどから、設備投資向けの貸付金額が36％増加した。創業関連の融資も対前年度比件数ベースで46％増、金額ベースでは76％増加し、また、農業者の6次産業化向け融資も金額ベースで32％増となり、茨城県内の経済は回復局面に入ったと思われる。

日本公庫としては、こうした動きをより確かなものとし、経済の好循環の実現に貢献すべく、「事業を起こし、取り組み、また続け、発展させようとする方々等」と「政策」とを『繋ぐ』という使命感を持って、政策金融機関としての取り組みを着実に果たして参りたい。

そのため、県内地域金融機関や県、商工団体などとの連携推進が最も重要であると位置づけ、県内にある水戸・土浦・日立の3支店が一体となって、積極的に取り組んでいる。

今後とも、経済状況に応じた資金需要へのきめ細かな対応など、セーフティーネット機能の発揮を着実に果たしつつも、海外展開を図る県内事業者へのサポートなど、茨城経済発展のため、成長戦略分野などへの対応にも力を注いでいく所存である。

JAバンク茨城県信連

農業の発展を支援

加倉井 豊邦会長

国内経済は、安倍政権による経済政策のもと、民間消費・公共投資にけん引され回復基調にあり、消費税増税による一時的な影響はあるものの、その流れに変わりはない。しかしながら、県内中小企業や農業経営者には、依然として景気回復の実感を得にくい状況にある。

農業・農村が、少子高齢化・担い手不足、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）に代表される農業分野における一層の国際化、直面する自然災害などで厳しい環境におかれている状況の中、当会はJAグループの一員として、組合員・利用者のくらしを守るため、さまざまな取り組みを展開している。

中でも、農業メーンバンクの機能として「農業担い手金融支援センター」を設置しており、JAと一体となった農業金融サービスの提供により、農業者との関係構築・強化に努めている。

特に県内農業および農業を基盤とした地域活性化の観点から、6次産業化にも取り組んでおり、JAグループの総合力を最大限に発揮し、農業経営体やJA、パートナー企業などから構成されている事業体に対し、事業支援を実施している。

当会は、今後ともJAとの連携により、地域金融機関として地域に密着した事業を展開し、農業・産業・経済の発展に貢献していく考えである。

S.P. エンジニアリング株式会社
各種産業機械・電気制御品の設計・製作
（メイン：製鉄機械・原子力機器・研究開発品・ECO品など）
代表取締役社長　泉　富栄
〒317-0074・日立市旭町2-2-11　☎0294(24)7555(代)
URL http://www.sp-eng.co.jp/

治工具・省力化機械の設計製作
株式会社 大塚製作所
代表取締役　根岸 孝雄
〒311-4164　茨城県水戸市谷津町字細田1-64
TEL.029-251-4567　FAX.029-252-4800
E-mail:takao@ohthuka.co.jp　http://www.ohthuka.co.jp/
ISO 9001 BUREAU VERITAS Certification

表面処理・めっき業、金属製品製造業
主に電気・電子機器部品のめっき加工
① 微小・精密部品のめっき加工　② 各種めっき加工技術の開発　③ 品質を重要視　④ 納期の厳守
茨城プレイティング工業株式会社
〒319-1541 茨城県北茨城市磯原町磯原1611－5
TEL 0293-42-1820　FAX　0293-43-4100
http://www.i-plating.co.jp　E-mail ohsawa@i-plating.co.jp

各種研削盤用
砥石フランジ
内径・外径用マスターゲージ
http://www.inamism.co.jp　●各メーカー対応 ●オーダー製作可
株式会社 稲見精密
本社工場 〒308-0001 茨城県筑西市樋口774-3
TEL 0296-25-0892　FAX 0296-25-0827

一人でも多くの皆様のお役に立ちたい
けんしん
いつも親切　けんしんで安心
茨城県信用組合
本店：水戸市大町 2-3-12
TEL 029-231-2131
http://www.kenshinbank.co.jp/
明治の風格を今に伝える　県庁前支店

地域のために
未来のために
筑波銀行は、より充実した金融サービスのために。
そして、もっと豊かな日々の暮らしのために。
地域エリアの皆様とともに、
未来に向かって力強く前進いたします。
筑波銀行は地域復興支援プロジェクト『あゆみ』に取り組んでいます。
http://www.tsukubabank.co.jp
筑波銀行

熱と計測のシステムエンジニアリング
Nimblox.
助川電気工業株式会社
代表取締役　百目鬼　孝一
茨城県高萩市上手綱3333-23
☎ 0293-23-6411　Fax 0293-22-2909
E-mail webadmin@net-sukegawa.com

50年の信頼と実績、挑戦するメーカー
株式会社　高橋電器製作所
●大電流短絡開閉器
●鮮魚用自動定量器
●他、各種省力・省人化機器設計・製作
DC5V 200KA スイッチ
〒317-0054
茨城県日立市本宮町1-1-11
TEL.0294-21-5331
FAX.0294-23-3428
http://www.takahashidenki.co.jp

まったく新しい自動化テクノロジーの概念を創造する。
今までの不可能を、「可能」へ。困難な手作業を、「自動化」へ。
〈グリス付Oリング用パーツフィーダー〉
製品特長
●グリス、シリコンオイル等を塗布した状態での1個出しが可能。
●ホッパーには、大量投入(1,000～2,000個以上)が可能で、長時間の安定供給が可能。
●ホッパーは、残量が目視出来る透明ケースとなっている。
●部品供給スピードは、60～100個/分と、高速使用も可能。
●ホッパー、1個分離部、直進フィーダーが一体化され非常にコンパクト。
●対象のOリングは、φ3～30まで、3機種により様々なニーズに対応。
●特許出願中。
独自の技術で未来を拓く
株式会社 TMP（ティー・エム・ピー）
〒319-1234
茨城県日立市大和田町645番地
産業ロボット・計測システム・パーツフィーダー・自動ドア
お問い合わせ
TEL.0294-52-6981（代）　FAX.0294-52-3640
E-mail：info@tmp-jp.com
詳しくは➡http://www.tmp-jp.com/

いっしょに
未来を創ります。
第8回製造業実務研修会
ものづくり企業の人材育成を支援します。
未来協創プロジェクト PLUS
第6回 ものづくり企業フォーラム
大手企業とのビジネスマッチングを支援します。
常陽ビジネスアワード2013
革新的・創造的な事業プランの事業化を支援します。
常陽銀行グループは、
創意工夫にもとづく総合金融サービスの提供により、
お客さま、地域の課題解決に貢献してまいります。
ベストパートナーバンク
常陽銀行